

2014年1月16日 全5頁

## Indicators Update

# 11月機械受注

製造業・非製造業とも堅調な結果で市場予想を大幅に上回る

経済調査部  
エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2013年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+9.3%と2ヶ月連続で増加し、市場コンセンサス（同+1.1%）を大幅に上回る結果となった。3ヶ月移動平均値で見ても、5ヶ月連続の増加となっており、機械受注は増勢を強めている。
- 需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比+6.0%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+8.1%と2ヶ月連続の増加となり、改善が続いている。
- 外需は前月比▲12.2%と2ヶ月連続の減少となった。3ヶ月移動平均値で見ても、4ヶ月ぶりに減少しており、弱含みの内容となった。
- 内閣府公表の10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲2.1%と3四半期ぶりの減少が見込まれているが、大和総研では2013年10-12月期の機械受注は3四半期連続の増加となる可能性が極めて高いとみている。設備投資の先行きについても、企業収益の改善を背景に、増加が続くと見ている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2012年		2013年									11月
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
民需（船電を除く）	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	▲2.1	0.6	9.3
コンセンサス												1.1
DIR予想												▲1.2
製造業	1.0	▲10.0	4.9	13.3	▲7.3	3.8	2.4	4.8	0.8	4.1	▲0.2	6.0
非製造業（船電を除く）	▲7.8	▲4.5	0.3	14.3	▲6.0	25.4	▲17.5	0.0	6.2	▲7.0	11.5	8.1
外需	▲8.3	▲3.7	1.0	52.1	▲19.9	10.3	▲16.7	1.4	22.4	12.1	▲16.0	▲12.2

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

## 11月の機械受注は2ヶ月連続の増加

2013年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+9.3%と2ヶ月連続で増加し、市場コンセンサス（同+1.1%）を大幅に上回る結果となった。3ヶ月移動平均値で見ても、5ヶ月連続の増加となっており、機械受注は増勢を強めている。

### 製造業・非製造業とも堅調な結果

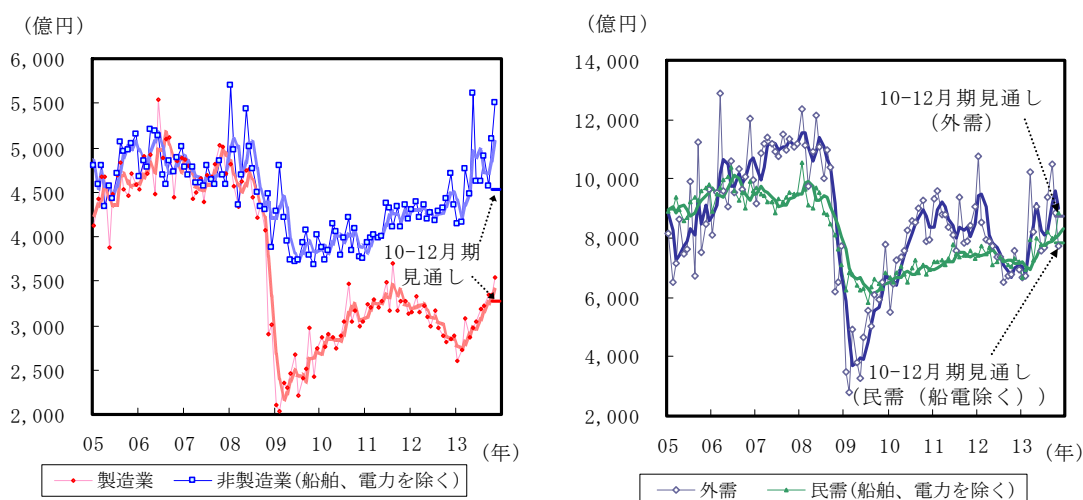
需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比+6.0%と2ヶ月ぶりに増加した。

製造業で前月から増加した業種を見ると、「パルプ・紙・紙加工品」が前月比+344.1%と大幅に増加した。ただし、これは大型受注などの特殊要因の可能性があり、やや割り引いてみる必要があるだろう。「石油製品・石炭製品」も前月比+390.5%と大幅に増加した。これは前月に過去最低の水準を記録したことが影響しており、水準で見れば極端な上振れではない。「化学工業」は同+9.3%、「情報通信機械」は同+18.7%とそれぞれ増加した。一方、前月から減少した業種を見ると、「その他輸送用機械」が前月比▲16.6%、「一般機械」が同▲4.5%、「精密機械」が同▲15.7%となった。単月では前月から減少となった業種が多かったものの、前月高い伸び率を記録した業種も多く、総じて方向感としては上向いている。

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+8.1%と2ヶ月連続の増加となり、改善が続いている。前月2桁増を記録した非製造業が今月も強い数字を示したことが、機械受注が市場コンセンサスを上回る要因となった。

業種別に見ると、「卸売業・小売業」が前月比+51.7%、「運輸業・郵便業」が同+11.6%、「情報サービス業」が同+12.7%と増加したことが、非製造業全体を押し上げた。一方、「金融業・保険業」が前月比▲10.5%、「リース業」が同▲14.3%と減少したが、これらの業種は前月に大幅に増加しており、水準で見ればなお高水準を保っている。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

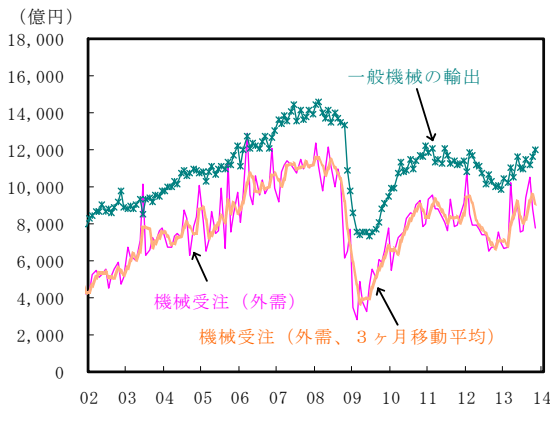


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

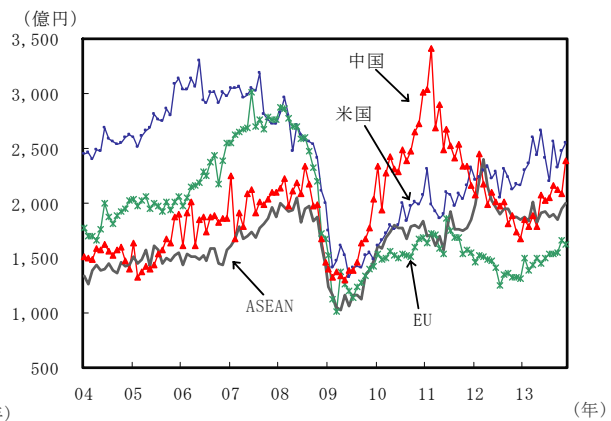
## 外需は2ヶ月連続の減少

外需は前月比▲12.2%と2ヶ月連続の減少となった。3ヶ月移動平均値で見ても、4ヶ月ぶりに減少しており、弱含みの内容となった。一般機械輸出を国別に見ると、米国向けが横ばい圏での推移となっているものの、今後は緩やかな増加に向かうと見ている。加えて、ASEAN 向けの一般機械輸出に持ち直しの兆しが見られることも、今後、外需を支える要因となるだろう。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需 図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

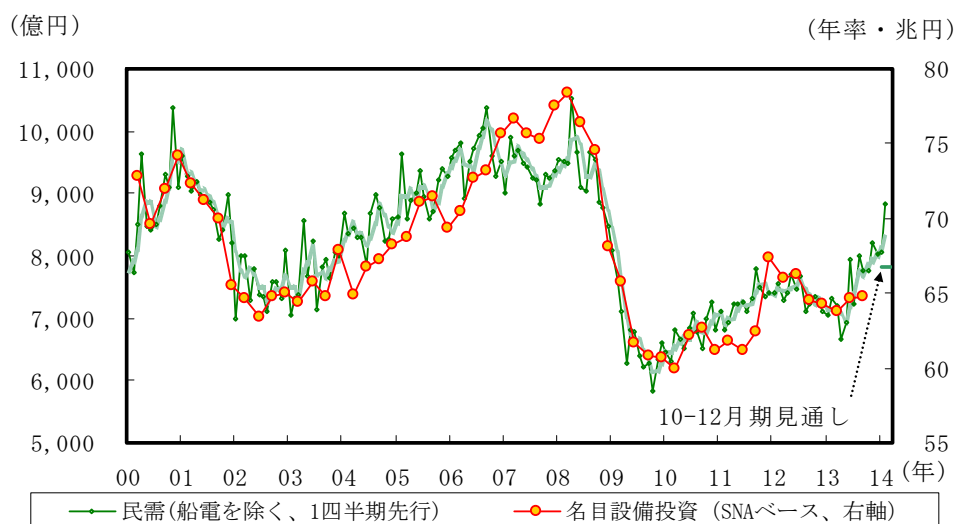


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 10-12月期の機械受注は3四半期連続の増加となる可能性が高い

内閣府公表の10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲2.1%と3四半期ぶりの減少が見込まれているが、大和総研では2013年10-12月期の機械受注は3四半期連続の増加となる可能性が極めて高いとみている。設備投資の先行きについても、企業収益の改善を背景に、増加が続くと見ている。

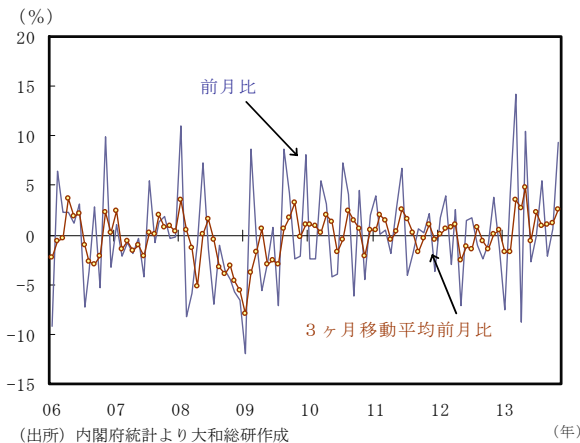
図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



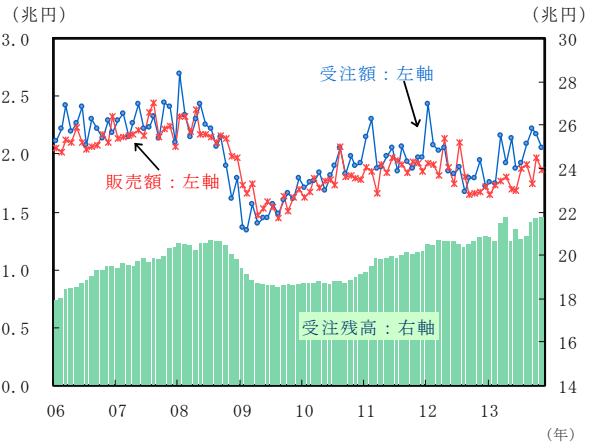
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

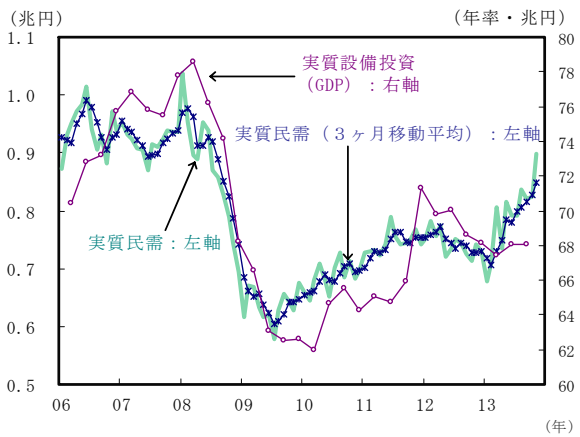
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



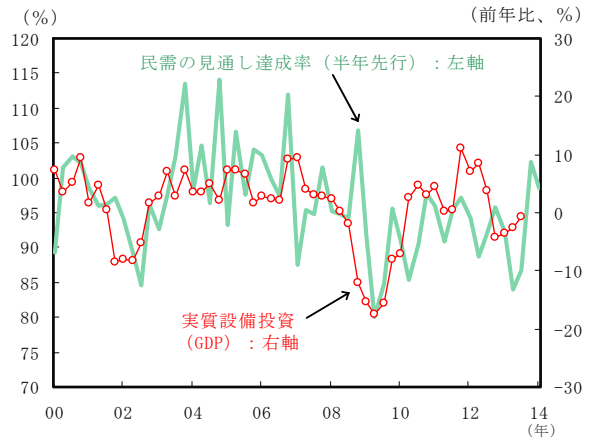
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

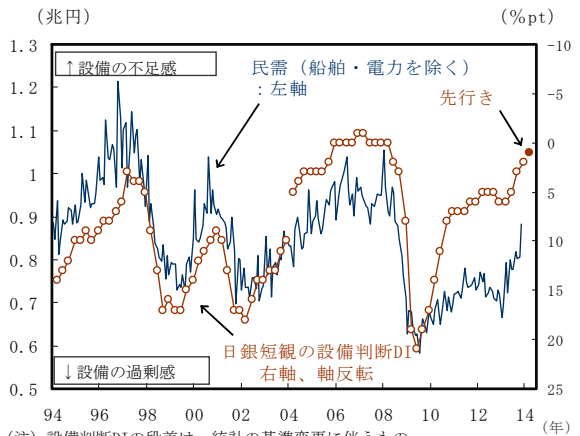


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



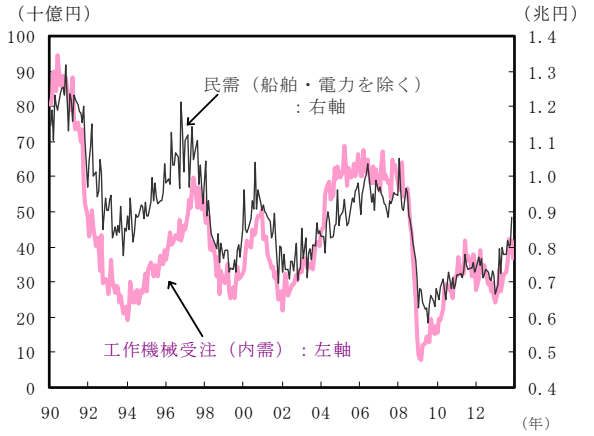
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



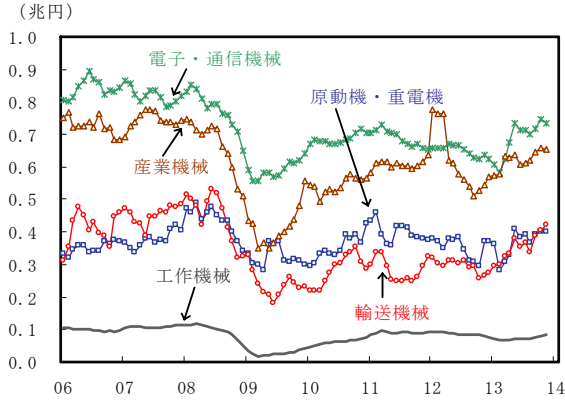
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



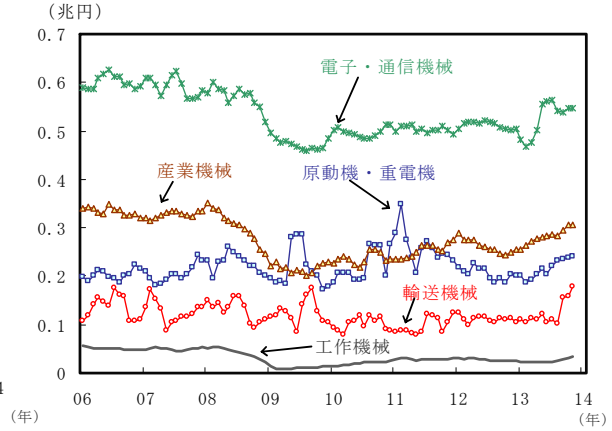
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

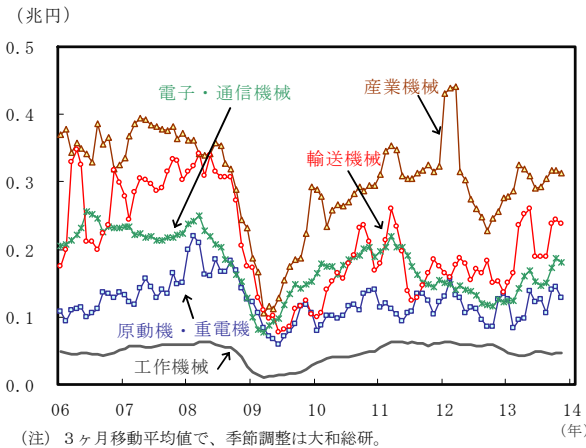


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

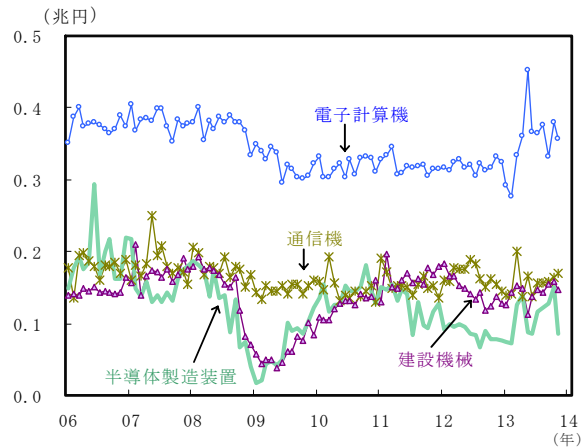


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

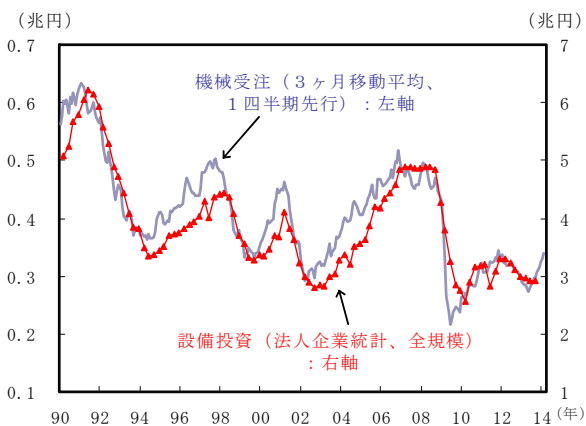


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）

